
令和6年 第3回 対馬市議会定例会会議録(第3日)

令和6年9月12日(木曜日)

議事日程(第3号)

令和6年9月12日 午前10時00分開議

日程第1 市政一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 市政一般質問

出席議員(19名)

1 番 糸瀬 雅之君	2 番 陶山荘太郎君
3 番 神宮 保夫君	4 番 島居 真吾君
5 番 坂本 充弘君	6 番 伊原 徹君
7 番 入江 有紀君	8 番 船越 洋一君
9 番 脇本 啓喜君	10 番 小島 徳重君
11 番 黒田 昭雄君	12 番 小田 昭人君
13 番 波田 政和君	14 番 小宮 教義君
15 番 上野洋次郎君	16 番 大浦 孝司君
17 番 作元 義文君	18 番 春田 新一君
19 番 初村 久藏君	

欠席議員(なし)

欠 員(なし)

事務局出席職員職氏名

局長	平間 博文君	次長	藤原 亘宏君
課長補佐	糸瀬 博隆君	係長	小島 亮君

説明のため出席した者の職氏名

市長	比田勝尚喜君
副市長	俵 輝孝君
副市長	一宮 努君
教育長	中島 清志君
総務部長	木寺 裕也君
総務課長（選挙管理委員会事務局書記長）	犬束 幸吉君
しまづくり推進部長	三原 立也君
観光交流商工部長	阿比留忠明君
市民生活部長	村井 英哉君
福祉部長	田中 光幸君
保健部長	桐谷 和孝君
農林水産部長	平川 純也君
建設部長	内山 歩君
水道局長	舍利倉政司君
教育部長	扇 博祝君
中対馬振興部長	原田 武茂君
上対馬振興部長	原田 勝彦君
消防長	井 浩君
会計管理者	勝見 一成君
監査委員事務局長	志賀 慶二君
農業委員会事務局長	栗屋 孝弘君

午前10時00分開議

○議長（初村 久藏君） おはようございます。

ただいまから議事日程第3号により、本日の会議を開きます。

日程第1. 市政一般質問

○議長（初村 久藏君） 日程第1、市政一般質問を行います。

本日の登壇者は、3人を予定しております。

それでは、届出順に発言を許します。6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） 皆さんおはようございます。

初めに、市内では多くの観光客でにぎわっていますが、一部の店舗先では外国人観光客による

ポイ捨て姿が防犯ビデオに記録されるなど、迷惑行為に嫌悪感を抱いている市民も少なくはありません。

担当部局は、関係者との御面談の機会がございましたら、再発防止策の啓蒙、よろしく願いをいたします。

さて本日は、3点、5項目について質問させていただきます。1点目は、観光客誘致の拡大策について。2点目は、加速する人口減少の最大の要因について。3点目は、救急救命搬送活動の展開についてお伺いいたします。

まず、1点目の観光客誘致の拡大ですが、年間を通した市内イベント情報の掲載手法についてお尋ねをいたします。

市内各地でイベントが開催されていますが、本市のイベント情報啓蒙の掲載は乏しく感じています。より多くの観光客誘致を進める上で、イベント情報の掲載は重要な役割の一つと考えています。

特に、商工会青年部主催のイベントを進める上で、市の役割はどのように捉えているかお尋ねをいたします。

2点目ですが、加速する人口減少の要因について、安定した人口確保に向け、出産前から高校卒業までの切れ目のない子育て支援策の具体的な施策が求められています。

直近5年間の分娩件数は減少傾向にあります。本市に限らず、国内の児童数の減少によって、学校の統廃合が加速しています。安定した島へと未来への主役へつなぐため、独自の子育て支援制度拡大や、移住定住化はどのように進めていますか、お尋ねをいたします。

3点目は、救急搬送活動の展開について、救急救命活動の具体的な取組をお尋ねをいたします。

日常生活において、突発的な症状に対し、消防機関への緊急コール受信によって救急車両による医療機関への搬送が行われています。軽症であっても救急車利用に対し、市民への正しい活用のための啓蒙活動は、どのように行えているかお尋ねいたします。

また、救急搬送車内での気管挿管処置、除細動処置、薬剤投与など、特定医療行為は対応できているのかお尋ねをいたします。

最後です。採用困難職種であります救急救命士採用後の勤続年数は短期間とお聞きしていますが、直近の救急救命士の採用、退職の動向についてお尋ねいたします。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） おはようございます。伊原議員の質問にお答えいたします。

初めに、観光客誘致拡大策についてでございますが、観光客誘致を拡大していく上で、歴史、自然、食などの魅力を発信していくとともに、市内で開催されるイベントについて、いっどこで

何があるのかの情報を広く発信していくことは、大変重要なことであると認識しているところであります。

年間を通じた市内イベント情報の掲載手法について、県内離島の他自治体と比較して、情報が乏しいとの御指摘でございますが、本市においては、イベント情報について、対馬市公式LINEで発信しており、今後はさらに登録者数の増加を図りたいと考えております。

令和6年9月2日現在の登録者数は、8,925人となっております。

また、対馬観光おもてなし事業として、市内で開催されるイベント情報について、対馬観光物産協会のホームページに掲載し、観光客誘客に向けた情報発信に努めているところでございます。

なお、市内で開催されるイベントについては、市が直接主催するもののほか、実行委員会等が主催し、市が共催、後援になっているイベントや、地域の有志の皆様が開催するイベントなど、大小様々でございます。

商工会青年部主催のイベントを進める上で、市の役割はどのように捉えているのかにつきましては、商工会青年部主催のイベントに限らず、市が共催、後援となっているイベントについて、主催者と情報共有を図りながら、情報発信の場をバックアップしていく必要があると考えております。

記憶に新しいところでは、対馬巖原港まつりにおいて、ORANGE RANGEが出演され、市外からもファンが訪れたということを聞き及んでおります。

今後におきましては、開催趣旨と受入体制の状況等を慎重に判断し、対馬市福岡事務所を拠点に、本市に近接する大都市福岡において、ラジオなどによるイベント情報の告知を行うなどを検討し、さらなる情報発信の強化及び観光客誘致の拡大に努めてまいります。

次に、安定した人口確保に向けた切れ目ない施策についてでございますが、さきの3月定例会一般質問に引き続いての質問であり、今までも各議員からの一般質問等において答弁させていただいており、重複する部分もありますが、改めて対馬市の現状と方向性について答弁させていただきます。

対馬市の人口減少及び少子高齢化等に伴う産業後継者不足を抑制することを目的とし、必要な支援や援助及び移住等に関する情報発信の総合窓口として、対馬市しまぐらし応援室を設置し、UIターン推進事業及び担い手確保対策に取り組んでおります。

UIターン推進事業においては、市内及び福岡市内において合同企業説明会を実施するほか、都市部で開催される移住相談会等へ参加し、各種支援制度等の情報発信を行っております。

併せて、条件を満たす移住希望者には、各種補助金申請を受け付け、助成をしているところでございます。

移住者の令和5年度実績は、UIターン件数96件、人数は167人であります。うち結婚、

就職、家業継承で55件、39歳以下は107人で、全体の約65%となっており、一定の成果が得られたと認識しております。

ここで、現在取り組んでおります支援について、お手元のタブレットの会派代表一般質問のフォルダーの中に、移住定住支援事業及び結婚から子離れまで、切れ目のない行政サービス一覧を掲載させていただいておりますので、取組事業等の詳細については御確認をお願いいたします。

また、6月定例会一般質問において、検討中として答弁しておりました新たな子育て支援策につきましては、乳児に必要な紙おむつやミルクなどの購入費の一部助成について、今回の補正予算に上程させていただいておりますので、よろしくお願いをいたします。

対馬市の将来を見据えた時、対馬で生まれ育ち、対馬で活躍する人材育成確保が重要であることから、これまでの出産前から高校卒業までの切れ目のない子育て支援施策に加え、若年層の担い手確保及び人口減少対策等の問題解決に取り組むため、関係部署が連携できる体制を構築し、現行制度の検証や新たな事業の取組を含め、市独自の魅力づくりに努めてまいります。

次に、3点目の救急救命搬送活動の展開についてでございますが、まず救急救命活動の具体的な取組としましては、各種事業者や学校での救命講習に加えて、心肺蘇生法やAEDの使い方、けがの手当など、応急手当の方法を習得していただけるよう毎週土曜日、要請があれば消防署での普通救命講習会等を実施しております。

また、救急医療週間には、ケーブルテレビ等で救命措置の重要性を市民の皆様にお伝えするとともに、救急車の適正利用についてお願いをしているところでございます。

近年、救急車の出動件数、搬送人数はともに増加傾向で、そこには救急車で搬送された人の約半数が、入院を必要としない軽症であるという要因もあります。

また、全国的な統計では、救急車で病院に行ったほうが早く見てもらえると、誤った考えを持った方も一部おられるようでございますが、通院手段に関係なく、医療者が問診等から患者さんの状態を判断し、緊急性の高い方から処置を行っておりますので、救急車で病院に搬送されたとしても、それだけで他の患者さんより優先されることはないと考えております。

現在、対馬市消防本部には8台の救急車を配備しておりますが、出場件数が増加すると、現場から遠い救急車が出場することが増え、1分1秒を争う、現場への到着が遅れる恐れがあります。

そこで、このたび皆様に上手に救急車を利用いただくため、救急安心センター事業、通称＃7119を長崎県では8月1日より開始したところであります。

この事業は、家族の様子が何となくおかしいけど、救急車を呼んだほうがよいのか、具合が悪いけど、病院に行ったほうがよいのかなど、判断に迷うことがある場合に、専門家からのアドバイスを通して判断を手助けし、電話口で医師、看護師等がお話を伺い、病気やけがの症状を把握して、救急車を呼んだほうがよいのか、急いで病院を受診したほうがよいのか等を案内するものであ

ります。

救急車や救急医療は、限りある資源でございます。みんなで上手に利用し、救急医療を安心して利用することのできる地域社会の実現を目指していきたいと思っております。

次に、特定医療行為は対応できているのかということでございますけども、現在、対馬市消防本部では、救急救命士27名及び救急隊員49名で運用を行っております。

そのうち、特定医療行為の認定を受けている救急救命士は、医師からの具体的な指示のもと、医療器具を用いた気道確保や、心臓機能停止状態にある患者への薬剤投与等4つの特定医療行為を行うことができます。

特定行為の内容で認定を受けている救急救命士の数は異なりますが、8人から27人が認定を受け、配属されており、特定行為は必要な患者に対応しているところでございます。

過去5年間の特定行為の実績としまして、1、気管挿管9件、2、薬剤投与30件、ショック輸液9件、ブドウ糖投与14件となっております。

次に、直近の救急救命士の採用、退職の動向についてでございますが、過去5年間の実績では、採用が1人、退職が7人、研修を修了し国家試験に合格した者が11人となっております。

救命士の人員的な余裕はなく、希望する曜日に休暇を容易に取得できる体制となっておらず、また特別休暇等で救命士不在となった場合は、非番の救命士が代勤で勤務しているのが現状でございます。救命士の負担軽減を考えれば、前述した救命士代勤をしなくてもよい体制構築が必要と考えております。

以上でございます。

○議長（初村 久藏君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） 今から少し再質問のほうで具体的にいろいろお尋ねしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

まず、1点目の観光客誘致の拡大についての再質問でございます。

本市のイベント運営のための啓蒙活動は、円滑な運営に向けて実施日の数か月前から実行委員会組織を立ち上げ、取り組まれています。より多くの御参集を求めるために、実行委員の皆様は本業の傍ら、成功裏にイベントを行う上での様々な広報活動が行われています。

広域ではSNS、市内向けではパンフレットやCATV放送などの媒体で行われています。

やはり実行委員の気持ちを代弁しますが、市の御協力など何らかの関わりがないといけないのではないのでしょうか。市としては民間組織という意識の中で、どのような役割を演じるか。課題であることは重々承知しております。イベントでの有名アーティストの招聘には、全国各地から熱烈なファンが来島されています。先ほど市長もお話されましたけれども。

一昨日の市長の行政報告で、厳原地区、それから上対馬地区でのイベントの御報告がございま

した。

このように、観光客誘致を念頭に、さらに御家族で楽しむ豊富な内容で毎年変化した計画がなされております。

市長の立場で、イベントに御案内された中で、もっと市に関わるべきであるのではないかと感じられていると思いますが、市長の御見解、御感想何かございますでしょうか、よろしくお願いいたします。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 今年の厳原港まつりにおきまして、先日のORANGE RANGEの公演につきましては、私も最後まで見ておりましたけれども、ここ対馬市で本当に人口減少問題が起きているのかなと思わせるような、若い方たちのにぎわいがありました。

そういうことで、私はこのことを対馬市の公式LINEのほうで見ておりましたので、このORANGE RANGEの公演があるということは承知しておりましたけれども、ただ公式LINEにまだ加入されてない方については、この周知が足りなかったのかなと、今議員の質問のほうを聞いて思っております。

そういうことで、このことについてはまた担当部署のほうといろいろと検討を開きたいと思っておりますけれども、先ほど答弁もいたしましたように、福岡事務所を通じてラジオ等での周知も順次開催、開いていきたいという思いを持っているところでございます。

○議長（初村 久藏君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） ありがとうございます。確かに広域のイベントになりますと、広域にいろいろ啓蒙活動は当然必要です、これは。

今まではラジオ等で活用されて進められたことは、例えば市内のいろんな食べ物、食品フェアですか。このあたりは過去にラジオ放送でなされたことは私も承知をしておりますけれども、このような大きな市内でのイベント、青年部のほうで、商工会青年部を中心にした活動をさせていただきますので、是が否でも少し皆さん啓蒙活動が全国的にされるように、ぜひ市のほうも関わりをお願いしたいなと思っております。

イベントを行うに当たって、イベントを始める前から終わりまで、後片づけまで大変な状況です。それぞれ業務の方はなされておりますので、市のほうで少しでもお手伝い等ができる状況であります、何らかのサポートを是が否でもお願いしたいなと。今後のことも踏まえてしたいなと思っております。

この件につきましては、終わりたいと思います。今後可能な限り、御対応よろしくお願いいたします。

2点目につきまして、少しグラフ等を準備しておりますので、この資料に基づいて御説明をさ

せていただきたいと思います。よろしくお願いします。

2点目につきまして、加速する人口減少の最大の要因について、資料に基づいて再質問いたします。よろしくお願いいたします。

この資料は、直近5年間の分娩件数の推移です。グラフにつきましては、作成に当たりましては、対馬病院から直接いただいた数値を参考に、2019年から2024年までの5年間の分娩件数を表しています。

統計学的には、出生数ということでございますけれども、あえて分娩数として表しております。

赤で示した2024年、右は7月までの実績値を参考にした見込みの数値です。上部の白色は里帰り分娩数で、2024年は7月までゼロという報告を受けております。

2019年の件数は134件、翌年以降は120件で、2022年から90件、2023年は84件と、減少傾向が伺えます。

この分娩件数の推移を見られて、市長のほうで何か御感想ございますでしょうか。よろしくお願いします。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 私もこの資料を見まして、この出生数が特に2022年から極端に落ち込んでいるということにつきまして、驚きを持っております。

ただ、職員のほうともこのことについていろいろと検討をしてみたときに、むしろ里帰り出産ではなくて、対馬に居住してある方が、むしろ本土のほうの親元のほうで出産をされてある方もいらっしゃるということで、ここではちょっと見えてないといったようなことも、ある職員は指摘をしておりましたけれども、ただそれはそれといたしましても、この2022年から極端に落ち込んでいるということについては、本当に対策が必要なものというふうに思っております。

○議長（初村 久藏君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） ありがとうございます。逆バージョンもあるんですね。そのことを私は今初めてお聞きしました。島外のほうで出産されているということは初耳でございます。

それは別にして、いずれにしても、年々減少傾向にございますので、このことは施策のほうで十二分に今後進めるべきではないかなと思っておりますので、これもあくまで参考値ということで御理解いただければなと思っております。

それから次の資料です。この資料はSDGs推進室の前田さんから提供された資料でございます。2020年の本市の人口割合を地域別に示した資料で、御承知とは思いますが、雞知周辺に人口構造が集約しているのが確認されます。

このように、雞知周辺の人口は、このまま進むことと推測をしておりますが、市内181の行政区全体が大きな円で維持されることを期待しているところでございます。島全体の人口減少を

いかに止めるかが鍵ですが、例年転入を見込んでありますが、御家族での子育て世帯の転入が最も効果的ではないでしょうか。

子育て世代転入に向けて、何か取り組まれている施策はございますでしょうか。具体的にあれば一番いいでしょうけれども、何かありますでしょうか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 先ほど、答弁の中でも申し上げさせていただきましたけれども、今回の補正予算のほうに上程をさせていただきました。

新生児のおむつ、そしてまたミルク代といったことで、1年間、月に最大1万円ということで計上をさせていただいております。

これからいきますと、通常年間12万円の助成をして、子育てをしやすくしていきたいという思いで計上をさせていただきましたので、御活用をお願いしたいという思いでございます。

○議長（初村 久藏君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） 市長も御承知と思いますけれども、我々の若いときは2人で働いて1人分がほとんど子育てに取られた。そういう状況でございました。なかなか厳しい状況でございましたけれども、今少しずつその辺は緩和されているのかなと。市も県もある程度は予算化している状況でございますので、この件は子育てがしやすいように啓蒙をぜひ強力に推し進めていただきたいと思います。と思っています。

次に移ります。次は資料3でございます。

人口減少につきましては、都市部を除いて地方の最大の課題ということでございます。この資料は、日本製鉄名誉会長を議長に、岩手県知事や総務大臣を歴任されました増田寛也議長さんなどの有識者で作る人口戦略会議での、本年8月に公表された内容でございます。

分析結果を確認いたしますと、2020年から50年までに全国の1,729自治体の4割に当たる744自治体で、20歳から39歳までの女性人口が50%以上減少し、消滅する可能性がある。

また、2014年の同様の分析結果では、約50%の自治体が消滅可能性に該当しているが、今回はその数が減ったが、少子化基調は変わっていないと報告されております。

人口減少については、極めて深刻な様相を呈しておりますが、人口の底辺部分に政治力を大いに発揮した状況でなければならないと痛感しているところでございます。

この人口戦略会議、暗い話ですけど、市長としてこのあたりを踏まえて、今後対馬市の市政をどう進めるか。もし意気込み等ございましたら少しお願いしたいなと思っています。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） この人口戦略関係では、対馬市はこの消滅可能性都市に入っているわ

けではございますけども、ここから脱皮していくためには、かなりの高いハードルを超えていかなければならないという思いを持っているところでございます。

道は厳しいところではございますけども、できる限りの施策を試みながら、人口減少問題に取り組んでまいりたいという思いを持っております。

○議長（初村 久藏君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） 大変厳しい状況と私も重々承知をしております。これからどうすべきか。市の担当課だけではどうにもできませんので、何らかの形で組織づくりが必要なというふうに、個人的には考えております。今後ともいい方向に進むようお願いしたいなと思っております。

それから、4番目の資料でございます。この件につきましては、以前口頭でお話をさせていただきましたが、今回は資料に基づいて進めさせていただきます。

岡山県の奈義町の子育て支援について御紹介をさせていただきます。山陽新幹線の岡山駅から2時間以上要する人口6,000人以下、約2,500世帯から構成された岡山県奈義町、また600人規模の陸上自衛隊が常駐しているという情報を得ております。

奈義町におきましては、15歳から49歳までの女性の年齢別出生を表す合計特殊出生率、徳之島伊仙町を抜き、全国1位の2.95であります。

ちなみに直近の合計特殊出生率の全国平均値は1.2ですので、奈義町の出生率は極めて高い数値を示しております。

本市の第2次対馬市総合計画に掲げています出産から子育て、老後の生きがい対策を充実させることで社会減に一定の歯止めをかけるとの目標を掲げています。

ここでお尋ねいたしますけれども、総合計画基本目標には安心して結婚・出産・子育てができる環境を創出するとありますが、本市の2018年合計特殊出生率の実績値は2.18でありました。また2025年では2.40を見込んであります。

出生率の算定は長崎県が行っていますが、2年前の2022年では1.77とお聞きしております。

あまりにも直近の実績値と計画値が乖離していますが、数値の修正が今後求められるんじゃないかと思っております。

本市の人口に直結しますけれども、このあたりは市長としたら十分な取組をなされていると思いますけれども、ここでも具体的にどうのこうのということはないと思いますので、教育長にちょっと別件のお尋ねをしたいと思っております。

1988年から2023年までの35年間で、小学校が24校、それから中学校が15校が廃校となり、本市に限らず、少子化によって児童数減少というゆゆしき事態に陥っています。

このことによって児童数が年々減少していますが、教育行政のトップとして、現状をどのように捉えていますか。よろしくお願いをいたします。

○議長（初村 久藏君） 教育長、中島清志君。

○教育長（中島 清志君） 御質問ありがとうございます。御指摘のとおり、子どもの数の減少は続いておりまして、ピーク時は昭和35年が小学生、昭和37年が中学生が一番対馬市で多いときだったんですが、そのころは小中学生だけで1万7,000人在籍をしております。

今年度の最初、小中学生の合計は1,840人。ここあと二、三年でピーク時の10分の1になるというような状況がございます。

国立社会保障・人口問題研究所の統計によると、今から15年後の2040年には、小中学生の数が1,000人前後になるのではないかとということが推測をされています。

そうすると、今現在のさらにまた半分になると。これがこの15年のうちにやってくるということで、教育行政の立場からも非常に危機感を持っております。

真っ先に思い浮かぶのが、学校の統廃合なんですけれども、これまで学校の統廃合については、方針の中で、複式学級をできるだけなくしていくということでやってまいりましたが、これが第一義ではもう到底対応できない状況になってきております。

ですからこれからは、学級数ではなくて、子どもたち一人一人をウェルビーイングといいますか、が暮らしやすい、生活しやすい、通いやすい学校づくりにシフトしていかないといけないなと。

もう一つは、今コミュニティ・スクールを進めていますけれども、これについて、ますます学校の通学区域が広がったために、地域との結びつきがだんだんだんだん希薄になってきているという課題も生じてきております。

ですから、今進めているコミュニティ・スクールの中において、地域の皆さんと学校との関係を希薄になっていかないようにということを心がけていく必要があると考えております。

以上でございます。

○議長（初村 久藏君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） ありがとうございます。複式学級は若干、今後も増えつつあるのかと思いますけれども、今は難知とそれから厳原、それから上対馬、ここにも複式学級はないでしょうね、今のところは。

コミュニティ・スクールの確保というお話がございました。確かに地域に子どもの声が聞こえないということは、非常にわびしい寂しい限りでございます。平日はそういったことで学校に行っておりますので、その関係で子どもの声は聞こえませんが、休みになるとそれなりに地域内で自転車でかけ回ったりいろいろしております。

私たちも実際自分たちの小中学校時代とは随分変わったなと思っております。それについては、当然大きな企業がございましたけれども、その企業が撤退ということもあります。

このことは教育現場におかれましても、今後同様に頭の痛い切実な状況かと思っておりますので、教育行政のトップとして、今後そういった学校編成がないような仕組みづくりを是が否でもお願いをしたいなと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

次の5番目の資料につきましては、先ほどの奈義町の子育て支援策です。この件は時間の関係で少し、今の対馬市の本市の状況と確認しながら進めていただきたいと思います。

先ほども申しましたが、この奈義町では子育て世帯の転入を促す施策のために、独自の支援策を掲げています。

岸田内閣は異次元の少子化対策を掲げる中、昨年2月、この奈義町に岸田総理が御自身が訪問されております。それなりに子育て支援が充実した地域でございますので、もし参考になれば、今後対馬市としてどうするかということも、ひとつ手だてじゃないかなと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

最後の資料でございます。これはSDG s 未来都市に選定された子育て支援が充実している自治体ということで、持続可能な活気あるまちづくりにSDG s を組み合わせた取組を行っている4つの都市の紹介をしています。

千葉県松戸市、東京都板橋区、愛知県一宮市、鳥取県鳥取市。括弧内は人口を表しています。それぞれの支援策は時間の関係で割愛させていただきます。

本市は、2020年7月にSDG s 未来都市に選定され、7企業3団体とのパートナーシップを結んでおられますが、この中に子育て支援策を盛り込んでいただきたいと考えておりますが、その状況はないですか。あるんですか。市長何かそのあたり、少し御説明よろしゅうございますか。

○議長（初村 久藏君） しまづくり推進部長、三原立也君。

○しまづくり推進部長（三原 立也君） 伊原議員の御質問にお答えさせていただきます。

今、本市のSDG s の取組につきましては、環境問題を切り口に取組を進めさせていただいておりますけれども、今後こういった子ども向けの対策とか、そういったものも含めて展開できればとは考えております。

以上でございます。

○議長（初村 久藏君） 6番、伊原徹君。

○議員（6番 伊原 徹君） その内容がちょっと見え隠れしているのかどうか分かりませんが、ちょっと理解できなかったものですから、このことにつきましてこの4つの自治体同様に、子育て支援については十二分に取り組む必要があるんじゃないかと思っておりますので、よろし

くお願いいたします。

誰一人取り残されることなくということで、いつも市長がおっしゃっておりますけれども、いつまでも安心安全な対馬で暮らし続けられることをキーワードに遵守されることを願いつつ、市民それから行政、議会が一体となって子育て支援を遺漏のないように、しっかりと取り組んでまいりましょう。よろしくお願いいたします。

以上が2点目、それから最後の3点目に進みます。

3点目の救急救命搬送活動の展開についてということで、いろいろ市長のほうから御説明いただきました。

確かに救急活動の中で、当然救急救命士がいないと搬送自体ができかねますので、救急救命士の確保、これはもう非常に重要なポイントだと私自身も思っております。

今年の6月でしたか。茨城県は不要不急な救急車利用を減らすため、緊急性のない搬送だったと判断された場合は、利用者から追加費用を徴収できるという仕組みづくりをされたというふうに報じられておりました。

お隣の韓国では、救急病院の前で救急車が数時間、待機している現状だそうです。これは受入体制の問題だと思っております。このことは、もう消防長も認識されてあると思いますけれども、救急車内のいろんな医療活動、これはもう重要な救命活動、医師の判断によっていろいろ取り組まれているという御様子は十分私も確認をいたしました。

このことは、今後も必要な事案でございますので、是が否でも取り組んでいただきたいと思います。

それから、救急搬送車内での、気管挿管だとか除細動だとか薬剤投与等の特定医療行為につきましては、ある程度行われているというふうに、今市長のほうから御答弁いただきました。

私が一番懸念しているのは、救急救命士の退職が少しここ近年増加傾向にあるのではないかと。いうお話をちょっとお聞きしたものですから、先ほどこっと具体的に数値が5年間の数値がございましたけれども、もう一度すみません。退職者と採用状況をもう一度よろしゅうございますか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 直近の救急救命士の採用、退職の動向ということで、過去5年間の実績では、採用が1人、退職が7人、そして研修を修了して国家試験に合格した者が11人ということでございます。

さらにこの直近の何といいましょうか。これは入っていなかったな。申し訳ございません。ちょっと入っていません。

以上でございます。

○議長（初村 久藏君） 6 番、伊原徹君。

○議員（6 番 伊原 徹君） ありがとうございます。消防長に少しお尋ねしたいと思います。
救急救命士の島外の御出身者は何名ほどいらっしゃいますか。

○議長（初村 久藏君） 消防長、井浩君。

○消防長（井 浩君） 失礼します。伊原議員の質問にお答えします。
島外者は現在、救命士2名でございます。

○議長（初村 久藏君） 6 番、伊原徹君。

○議員（6 番 伊原 徹君） ありがとうございます。2名ということで、今後も恐らく増えるのか減るのかちょっと私もよく分かりませんが、非常に人手不足ということですので、消防活動に支障のないような状況を今後もぜひ取り組んでいただきたいと思います。
以上で終わります。ありがとうございました。

○議長（初村 久藏君） これで伊原徹君の質問は終わりました。

○議長（初村 久藏君） 暫時休憩します。再開は11時5分からといたします。

午前10時51分休憩

午前11時05分再開

○副議長（春田 新一君） 再開します。

報告します。初村議長から早退の届出がっております。

引き続き、市政一般質問を行います。14番、小宮教義君。

○議員（14番 小宮 教義君） 皆さんおはようございます。14番議員の小宮でございます。
私の持ち時間は50分でございますので、皆様よろしくお願いをいたします。

私もそうですけれども、皆さんもそうだと思うんですが、朝起きて、テレビのチャンネルをポツと押すんですけれども、そうすると一番先に飛び込んでくるのは、大谷翔平選手の活躍がすぐ目に飛び込んでまいります。

アメリカの大リーグの歴史は150年、約150年あるそうです。150年の前のこの日本はどうなのかというと、15代将軍の慶喜公が大政奉還をした1867年ぐらいに当たります。

この大谷選手、もう既にこの大リーグの記録を塗り替えて、さらに50、50ですか。50本のホームランと50個の盗塁という大きい目標に向かって頑張っておられます。

日本の人はほとんどテレビを見るわけでございますが、朝からこれを見ると元気と勇気をいただきます。これはまさに、我が日本国の誇りであります。

そしてアメリカは、いつでしたか。11月の5日に大統領選がございます。これには女性のハ

リス現副大統領と前大統領のトランプ氏が争っております。

このトランプ氏、民主主義をないがしろにするような人のようにございます。まさに21世紀の悪魔の落とし子ではないかと私は思っております。

よく皆さん小さいときにトランプをされると思いますが、こたつの上とかテーブルで、若いときはこのトランプを配って遊ぶわけですけども、トランプの遊びの中にババを引くと、もうそこで負けるわけですよ。アメリカの国民の方には、ぜひこのトランプが、トランプ氏にババを引いていただくようお願いをしたいと思います。

この日本国内で、先月の8月のいつでしたか、26日に中国の情報機が同じこの長崎の五島列島の男女群島に領空侵犯をしております。今回はこれが初めてだということですが、領空というのは領海があって、その外に12海里の接続水域というのがございます。

まずこの飛行機は、この接続水域で二、三回回るんですね。そして接続水域に入ると、当然警告が出るんです。これ以上入ったらいけませんよというふうな警告が出るんですが、最後に男女群島の領海をわずかにかすめて、そして逃げていったんですよ。

その目的は何か。これは自衛隊にスクランブルをさせて、そしてそういう、どのような対応をするかという情報の収集に来ているわけですよ。

○副議長（春田 新一君） 14番、小宮教義議員、一般質問に入りましょうか。

○議員（14番 小宮 教義君） もうちょっとで終わりますから、待ってください。そのような中国に対して、もっと日本は厳しくやらないいけない。領空侵犯をしたその飛行機は、すぐに打ち落とす。それを日本政府に苦言を呈したいと思います。

そしてさらに、日本では総選挙がございます。9月の27日に自民党の総裁選があるんですが、9人の方が立候補されておられます。その立候補の中に、すばらしい言葉もございまして、もう終わりますんで、中に、この立候補の中にすばらしい言葉があるんですよ。よく聞いていただきたいと思いますが、早苗あれば憂いなしと、早苗あれば憂いなしというふうな言葉のキャッチフレーズも出ているようでございますので、ぜひ頑張っていたきたいと思います。

では、さきに通告しておりました2点について。

まず第1点が、新庁舎建設事業について。これは3点ございます。

事業計画年度はいつになるのだろうかというふうに城下の方も心配しておられますのでこれが一つですね。

どこに建つんだろうかと。建設予定場所はどこなのかと。

3番目が、結構なお金がかかるわけですけども、どれほどの金額、そして資金計画がなされておるのかというのが1点と。

大きい2点が、学校給食の無償化について。これはもう長崎県下、無償化に進んでいるところ

があるわけですが、対馬市は今後どのように対応をするのかというわずかの2点でございますので、市長の答弁を求めます。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 小宮議員の質問にお答えいたします。

初めに、新庁舎建設事業についてでございます。

厳原庁舎につきましては、平成30年度に実施いたしました耐震診断の結果、現在の耐震基準を満たしていないことが判明いたしました。この診断結果を受けて、庁舎を建て替えるのか、耐震補強工事を実施するのかと、市職員を構成員とする内部検討会議で検討を重ね、また市民の皆様様の御意見を広くお聞きするため、公募委員や各種団体の代表者といった外部委員を含む市役所厳原庁舎整備等検討委員会を設置して御検討いただきました。

令和4年11月に検討委員会から検討内容の報告を受けまして、翌月の12月定例会においては、現時点で私の考える厳原庁舎の今後の方向性について、重要となる3つの点をお示しいたしました。

まず1点目は、耐震補強ではなく、庁舎の新築建て替えを実施する。2点目は、原則本庁機能集約方式とする。3点目は、厳原市街地で建て替えを実施するというものであります。

今回御質問をいただいております新庁舎の建設時期や建設場所等について、まだ明確に回答できる段階のものは何もございませんが、現在の状況について申し上げますと、庁舎建設整備基金の令和5年度末の積立金額が12億2万9,360円となっております。

この積立金については、庁舎建設総事業費の試算額80億円から100億円の50%であります40億円から50億円を目標としております。

総事業費は、新庁舎の規模や建設場所によって大きく変わる可能性もございますが、当分の間は基金を積み立てていくことになろうかと思っております。

また、新庁舎建設に係る財政負担を軽減するため、補助金、交付金等を模索しておりますが、現在新庁舎整備に活用が可能な制度がございませんので、長崎県市長会を通じて、国と県に対し、庁舎整備に係る財政支援制度の創設を提言しているところでございます。

次に、学校給食無償化についてでございますが、学校給食は児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を担っております。

御質問の学校給食費の無償化につきましては、令和6年6月、第2回定例会においても答弁しておりますが、学校給食は子どもたちの健康の保持増進と体力向上に大きな役割を果たしております。また、社会的格差の解消に加えて、保護者の家計や心理的負担の軽減という観点から必要性が高く、子どもたちの未来を明るくするために、社会全体で取り組むべき課題であるこ

と認識しております。

令和6年5月1日現在の県内各自治体の支援状況は、完全無償化を実施している自治体が4市町、一部無償化を実施している自治体が5市町でございます。

本市におきましては、基本物資補助金や地場産物使用時の食材補助金において給食費の負担軽減を図っているところでございます。

しかしながら、無償化を実施することとなると、さらに大きな財政的負担を伴いますので、給食費の無償化は社会全体で安心して子育てできる環境を確保するとともに、保護者の負担軽減となることから、国の政策として実施すべきものと考えます。

また、長崎県市長会として給食費の無償化については、重点項目として国へ要望をしているところでございます。

学校給食費の完全無償化実現に向け、国の責任と財源による必要な措置を講じるよう、引き続き国や県に働きかけてまいります。

以上でございます。

○副議長（春田 新一君） 14番、小宮教義君。

○議員（14番 小宮 教義君） どうもありがとうございました。先にこの新庁舎の建設なんですけど、先ほどの御説明ですと、まだ場所等も決まっていらないんだと。何ら案も出ていないということなんですけれども、仮に建物を建てるということであれば、いろいろなパターンがあろうかと思うんですけれども、例えばここに建るとどのくらいかかるんだとか。いや違うよ、もつと安い、ここに建てればどのくらいかかるんだとか、そういうある程度のパターンを設定をして、それに対してどのくらいのお金がかかるのかというのを先にして、そしてそれに基づいて建設関係の基金関係の設定もするというのが一般的だと思うんですが、そのような作業はされてなかったんですか。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 今現在では、まだ場所も特定はしておりません。厳原の市街地内ということにとどめております。

そこで、まだ具体的な施工単価ということには至っておりません。今回のこの80億から100億円という試算額につきましては、博物館の第2工区の単価を利用しまして、大体の必要平米数を算定いたしまして、この約8,200平米近くですか、今必要としている延べ床面積が、正確に8,164平米と試算しておりますけれども、これからこの延べ床面積に博物館の第2工区の建設単価を掛けまして、建設費を約64億円ということで試算をしているところでございます。

そのほかに引っ越し費用とか、またもし仮庁舎等が必要になればということで、80億円から

100億円という概算計画を立てているところでございます。

○副議長（春田 新一君） 14番、小宮教義君。

○議員（14番 小宮 教義君） この延べ床面積については、8,200平米を見てるんだということですね。今の庁舎は別館もございしますが、両方足しても4,400平米ぐらいなんですよ。

これから人口が減っていく中で、倍ぐらいの建物になるわけですが、そのような必要性はないかなと思います。

それで、今の規模を基本に置きながら、市の職員の方は仕事がお忙しいでしょうから、私なりに3つのパターンを設定しておるんですよ。タブレットを見ていただければと思うんですけど。まずこのプラン1というもの。延べ床面積については、今の建物が4階建てですが、よう増やしてもあと1階、5階建てぐらいで、延べ床面積は約5,400平米ぐらいで十分足りると思います。

プラン1の説明ですけど、これは今ある建物を壊して、そこに建物を建てるということです。このプランでは、まず今の建物の解体費用が1億1,000万円、小さいのがありますので、これが1,000万円で、5階建てにして、延べ床面積が5,360平米で、これが約33億円ぐらいかかります。

次いで、外構工事関係を入れると、約1億2,000万円。そして2か所ぐらいに引っ越しをしなければいけないと思いますので、2か所引っ越しをする費用が約1億2,000万円。引っ越しすれば、中をいろいろ扱わんといかんのでこれが約2億円。

そして、仮にその対馬振興局の別館を借りるとすれば、工事は3年ぐらいかかりますので、よく見積もっても3年かかるんですよ。そうすると、3年間分のお金を払わんといかんでしょうから、約1,500万円。そして諸経費を入れて2億円。

合計で42億円ぐらいで今の4階や5階ぐらいの大きさのスペースで設定ができると思います。

続いて、移転先なんですけども、旧いづはら病院を使うということ。これは結構スペース空いてますので、空いてるスペースが4,700平米あります。そのうちの70%を使ったとしても3,500平米。対馬振興局は2,184平米ありますんで、この中で十分に移転はできるというプランですね。

先ほどの8,200平米というのは、あまり大き過ぎる平米数ですけども、このくらいあれば十分できるんじゃないかというのが1つ目のプラン。

2つ目のプランが、これは移転するということは3年間かかるんで、今の建物を使いながら、当然市街地にやっていくわけですが、使いながら横に土地がありますんで、この土地を買収して、そしてそこで建物を建てながら、終わったらすぐ引っ越しをするというパターンです。

これが、買収面積が土地の買収は約1,925平米あります。あそこ8軒くらい建物あるんで、補償費がやっぱり4億円から5億円かかりますんで。あとは建物が33億円とか、解体工事と一緒に、1,000万円。

そして1億1,000万円と、その他の建物と一緒に、ただあそこをすると、のり面関係、補強関係の工事がありますんで、これを約2億円見たとしても47億円くらいで、今のを使いながらできるんじゃないかと思います。

それと、この3番目のパターンなんですが、これは、どうせ引っ越しをすれば、振興局とか今の旧病院の跡地を使うことになると思うんです。引っ越しを振興局の別館にするとすれば、もうそこを拠点にしてもいいんじゃないかと。

先ほど言われるように、人口もどんどん減っていくんです。2050年になると国立人口問題研究所のやつ話でしても、1万3,326人しかいないんです。そうすると、あそこで、この別館で十分足りるんじゃないかと。

この別館の大きさが、振興局、これが4階建てで2,184平米あります。現在の市の庁舎は2,673平米あります。今の庁舎の60%くらいの大きさに振興局の別館が使えるんじゃないかということ。これを使いながら横に土地がありますんで、あそこが1,250平米くらいあるんです。あそこを駐車場にする。約70台から80台止まりますんで、そうするとあそこに拠点的なものを移しながらやれば、市内でもあるし、人の運びも早い。行きやすいんじゃないですか。

そして旧いづはら病院については、あまり人が出入りしないような施設を持っていけば対応できるんで、時間の経過とともに先ほど言ったように、1万3,326人というそれ以上に減るわけですけども、そういうふうな対応もできるので、こういう対応もひとつ考えていかないとけないと思います。

そしてそこに、振興局に移すとすれば、まずその振興局の買取りの値段があります。これが減価償却したとしても、5億円あれば十分に足りると思いますので、それが5億円で、横の今焼き肉屋さんがありますけども、あその土地が約8,800万円、そして駐車場しなければいけないんで、その整備で約4,000万円くらい。

そして、2棟くらい建物があるんで、その補償関係が約1億円。総額で7億8,000万円くらい。このくらいの金額で対応できると思うんですが、パターン1、2、3を提示をさせていただきましても、どのようにお考えいただけるでしょうか。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 本当に3パターンを考えていただきまして、心からお礼を申し上げます。本当に参考にさせていただきたいと思っております。

ただ、今この庁舎整備検討委員会等で、これまで審議をされてきました案の中では、やはり本庁に集中させる機能集約方式を採用したいということでありまして、例えば今この議会棟は豊玉でございますけども、議会棟とか福祉部、保健部関係、教育委員会関係、こういったところを本庁機能として集約するとなれば、先ほど申しましたように約8,200平米ぐらいの延べ床面積が必要になるのかなという考えで、現在は組立てをされております。

○副議長（春田 新一君） 14番、小宮教義君。

○議員（14番 小宮 教義君） 先ほど言ったように、人口がだんだん減っていくじゃないですか。今まで旧6町ありましたけども、比田勝の庁舎もそうだし、上県もそうじゃないですか。行ってみれば分かると思うんですが、使っているのはわずかな部分だけじゃないですか。ほか上は全部空いているんですよ。

そういう状態は、十分に予想できるし、そうなると思うんで、その辺の基本的な面積の計算もやっていっていかねばいけないと思いますよ。

ただ単に、その現状を維持とする形じゃなくて、それが大事だと思います。

一番いいのは、やはりこれからどんどん人口が減っていくわけですから、今ある建物を限りなく使えるようなものを把握していくことが大事だと思います。

もう10年すると、かなりの施設もなくなるんじゃないかと思うんですが、特に巖原の市街地を見ると、対馬市交流センターというのがございますが、あそこもイオンさんが入っていただいていますけども、イオンさんの考え一つで、あの店がなくなると全て終わるんです。

多分、人口減からすると10年ぐらいあれば、ほとんど先が見えてくるんじゃないかと思うんですが、あの施設は非常に大きいので、地下にも駐車場が100何台も止まります、車が。2階、3階もかなり広いんで、そういうふうな活用の仕方でも並行して考えていかねばいけないと思いますが、どうでしょうか。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 先ほどお示しいただいた3つのプランの中で、私たちも、特にこの振興局との合同庁舎の件も、いろいろと内部ではありますけども検討をした事例がございます。

そしてまた、今交流センターの話がございましたけども、交流センターのほうは、今後、今議員おっしゃられるように、あと10年後の動向がどのようになるのか。今現在のところはちょっと私たちも想像がなかなかつかないといったことで、このことについては、本日いただいた御意見を参考に、進めていきたいというふうに思っております。

○副議長（春田 新一君） 14番、小宮教義君。

○議員（14番 小宮 教義君） では、次の学校給食の無償化なんですけども、今生徒数は先ほど一般質問の中で、児童と生徒の数はお聞きいたしましたけれども、再度確認なんですけど、小学

校、中学校の児童と生徒数と、令和5年度の決算からでもいいし、令和4年度の決算からでもいいんですが、この給食にかかる費用、小学校、中学校、全体合わせた金額をもう一度御説明をいただけますか。

○副議長（春田 新一君） 教育長、中島清志君。

○教育長（中島 清志君） お答えします。

本年度のまず小学生が1,203名、中学生が637名です。合計1,840名、これは5月1日現在の人数です。

あと給食費についてですけども、これは昨年度のデータですけども、小学校が6,750万円程度かかっております。それと中学校が4,642万円程度、合計で1億1,400万円が給食費としてかかっている金額でございます。

以上でございます。

○副議長（春田 新一君） 14番、小宮教義君。

○議員（14番 小宮 教義君） 小中学校合わせて児童生徒数は1,840名ですね。それとこれにかかる給食の費用が約1億1,000万円という認識でよろしいですか。分かりました。

市長がこの選挙公約の中で言っておられます言葉があるんですが、誰一人として取り残さないんだという、声高々に言っておられましたが、この言葉というのは、市民にはブルブルっとくるような言葉なんです、この言葉というのは、例えば今までの歴史上の偉人とか、そういうふうな言葉なりの引用をされての言葉なのか。それとも、市長自身が考え出した言葉なのか。その辺を非常にすばらしい言葉ですから、どのような発想のもとにされたのかをちょっとお聞きしたいと思います。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 私がこのたび3月の市長選挙においてキャッチフレーズではございませんけども、使わせていただいた誰一人取り残さない、この言葉というのは、SDGsの推進に関する言葉でございまして、私自身は一般的に使われている言葉だというふうに認識をしているところでございます。

○副議長（春田 新一君） 14番、小宮教義君。

○議員（14番 小宮 教義君） SDGs関係で使われた言葉だということなんですが、私はてっきり仏陀、お釈迦様なんですけど、このお釈迦様が生まれてすぐ立ち上がって、7歩歩いて手を上下に位置をして、天上天下唯我独尊という言葉が発せられたそうですよ。この世の中で私が一番偉いんだと、そういう悟りの中の言葉を考えて、何でもできるんだということで、この誰一人として取り残さないという言葉が発したと思ったんですが、どうなんですか。そのお釈迦様の言葉もその中に入っているんじゃないですか。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 私、残念ながらお釈迦様ほど、そのような素質も持ち合わせておりませんし、私はやっぱり世界の民がやはりこのSDGsの精神を持って進めていくことが、最終的な民衆の平和。そして世界平和につながっていくものというふうに考えております。

そこで、このSDGsも対馬市として未来都市としても、選定をしていただきましたし、今後このことを中心としながら市政を進めていきたいというふうに考えているところでございます。

○副議長（春田 新一君） 14番、小宮教義君。

○議員（14番 小宮 教義君） この誰一人として取り残さないと言葉なんですけど、やはり一番弱い立場の人、これは子どもであつたりとか、年を召された方だと思うんですが、特に子どもは自分で独立をしてやっていくことができないような位置にあるわけですが、そのようなこの誰一人として取り残さないというのは、位置づけとしてはやはり第1番はこの子どもたちだと思うんですが、その辺の認識はどうでしょうか。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 誰一人取り残さないということは、もちろんこの子どもの子育て政策というのは、人口減少対策を考えた上から、重要なものではあるということは認識しておりますけども、ただ高齢者につきましても、いつまでもここ、この対馬で住み続けたいという思いは、強いものというものがあろうかと思っておりますので、子どものみではなく高齢者まで全ての市民の方々という認識をしているところでございます。

○副議長（春田 新一君） 14番、小宮教義君。

○議員（14番 小宮 教義君） 先ほどの答弁の中で、無償化をしているのは、4市町ということなんですけど、雲仙市が今年の4月から始めているんですよ。ここは生徒数が約3,000人おるんですけど、ここは1億6,000万円という無償化の予算も計上してやっているわけですが、同じ長崎県ですから、先ほどの市長は、この給食については、国が責任を持ってやるべきだという話なんですけど、このように独自でやっている市もあるわけですよ。これについてはいかようにお考えでしょうか。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 確かに、長崎県の市長会として国への重点要望事項として今要望を重ねている中で、このような形で財源が豊かな雲仙市、そしてまた諫早市あたりが、このような形で完全無償化に走るということは、我々は一緒になって国へこの要望を進めてまいりたいということで動いておりましたけれども、大変残念だという思いを持っているところでございます。

○副議長（春田 新一君） 14番、小宮教義君。

○議員（14番 小宮 教義君） 残念ではなくて、これはすばらしいことなんですよ。

雲仙市がなぜそうしたかという、こう議会での答弁がございます。人口減少対策、若者の定住を促進する対策は、雲仙市の喫緊の課題なんだと。人口をこれ以上減らしたらいけないということの趣旨でやっているんですよ。

特に対馬においては国境離島じゃないですか。特に激しい、減りようが。そのために国としても有人国境離島などの新法を作って、そして地域社会の維持に努めているんですよ。

その先端にあるこの対馬市が、このように雲仙市もやっているんだから、できないことはないじゃないですか。

先ほど市長のほうから、財政的な余裕があるということを言われるけれども、標準財政規模はほぼ一緒なんですよ。標準財政規模は、対馬市が約170億円ですよ。それに対して雲仙市のほうは若干低いぐらいですよ。162億円ぐらいですよ。

そのような厳しい中でも、先ほどの人口対策をやっていくんだという趣旨のもとに、やっているわけですよ。十分できると思うんですけど。

それと、毎年毎年この予算を消化していく中で、予算が余ったりするんですけど、繰越金になるかと思うんですが、この繰越しというのは予算が余ったお金ですよ。これは本年度の決算では約9,000万あるんです。前年度は1億五、六千万あるんですよ、余ったお金が。使ったお金がそれだけあるんですよ。

それも活用できるじゃないですか。どうでもできるんで、やろうと思えば。お釈迦さんみたいな立場におるわけだから。

それと、合併するときに、合併特例債を発行させていただいたんですが、その中で事業をした中で使い切れないものが結構あったんですね。それを基金として合併特例振興基金として積んどるわけですが、その基金というのは、どのような目的で積んであるのか。自由に使えるのか使えないのか。その金額はどのくらいなのか。まずそれを部長でもいいからお願いいたします。

○副議長（春田 新一君） 総務部長、木寺裕也君。

○総務部長（木寺 裕也君） 合併振興基金の用途と、現在の残額でよろしいですか。合併振興基金の用途としまして、合併に伴う市民の連帯の強化及び地域振興を図るための事業への財源に充当するということになっております。

現在の基金残額ですけど、約15億6,900万円です。

以上でございます。

○副議長（春田 新一君） 14番、小宮教義君。

○議員（14番 小宮 教義君） 15億円もあるんですよ。先ほど言われたように、振興基金ですから、本来なら用途をはっきりとしたりするんですけども、これを合併をしたときにいろいろ支障があったときに対応するというふうな基金の組み込みになっていますから、使おうと思えば

これは自由に使えるお金なんですよね。その辺はどうなんですか、自由に使えるお金ですよね、規定がないから、部長どうなんですか。

○副議長（春田 新一君） 総務部長、木寺裕也君。

○総務部長（木寺 裕也君） この分については特に用途は決まっています。

ただ、従来何に利用してきたかということになるんですけど、直近では豊玉こども園とか、特にハード事業についてこの基金を利用しております。

以上です。

○副議長（春田 新一君） 14番、小宮教義君。

○議員（14番 小宮 教義君） 特定の用途ということは、明記していないので、6町合併によって支障ができたときには使えるわけですし、特に市長がいつも言っているように、人口減少対策をどうするかという大きい視点に立ったときに、このようにほかの市町村ありますけれども、全国的な、このような合併特例債は地域にあったかもしれないけれども、特にこの対馬6町が1つになったときに、かなりの金額を合併特例債で使用したけれども、残った金額もあります。

だから、今この時点で合併特例債15億円あるわけですから、これを例えば5年でもいいじゃないですか。15年間できるんですから、やろうと思ったら。

本当に子どものことを思って人口減少対策をまず取るということは、若い人が対馬に住んで、住み続けていただくということですよ。若い人が出ていくと子どもも出ていくし、またそれに関連してお年寄りも出ていったりするんですよ。

まず若い人、特に子どもを持っている方、持つであろう方も含めて、まず行政が支援をすること。財源は先ほど言ったように合併特例債が15億円あるじゃないですか。5億円使っても5年間できるんですよ。

そして毎年毎年余る。事業費で余ったお金が1億円あるわけです、毎年毎年。それも十分に繰り入れることができるじゃないですか。余ったお金なんだから。

ならば子どもたちの今後のためというよりも、この人口がどんどん減っていく中で、打つべき手ではないかと思いますが、市長さんはいかにお考えでしょうか。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 合併特例債の関係は、15億円あったといたしましても、一旦これを始めますと、子どもの人口は幾らか減ってはいくものの、途中でやめることはできないといったことがあろうかと思います。

そしてまた、今現在もこの1億1,400万円の給食費の中でも、市といたしましても約4,000万円弱は給食費として補助をしているところでございます。

そういうことからして、先ほど議員おっしゃられましたように、今国のほうも総理大臣の候補

ということで9名の方が出ていらっしゃるけれども、その中での公約の中で、そういった学校給食費等、そして保育関係、こういったところの補助についてもやはりこれは全額国が見るべきであるということをおっしゃられている候補者の方もいらっしゃいます。

そういうことで、私といたしましては、もうそれは議員おっしゃられるように、本当に子どもたちのためにやっていきたいという思いは持っておりますけれども、もう少し国のほうに力強く要望を重ねていって、後のまた決断、判断材料になろうかというふうには思います。

○副議長（春田 新一君） 14番、小宮教義君。

○議員（14番 小宮 教義君） 国のほうもいろいろと。国がもし行くとすれば、年間6,000億円ぐらいいるんですけれども、全部やっていくとすれば。

でも先ほど市長が言われたけれども、もし始めたらやめられないという話をされましたけれども、始めても国の方針など、例えば雲仙市もそうですけれども、国の方針を見ながら、そんなに長くはないんですから、国の方針を見ながら例えば15億円とか、その余ったお金が毎年毎年1億円あるんだから、それを5年、6年と、最低でも5年を積むということであれば、自然と市長会で要望されたように、国の責任で財源的なものを確保しながら、なっていくようになるわけです、これからの選挙の公約も言われたけど。

ならばその間の5年でもいいじゃないですか。皆さんがその対馬を出なくて、いいよと対馬は。給食がただなんだという。特に国境離島、そのために谷川先生に法律作っていただいたんですよ。

そういう趣旨に鑑みて、財源的なものは十分に考慮できるわけですから、来年の新年度予算については、十分に対応するようにお願いをして終わります。頭下げるだけじゃだめなんですよ。実行がもとになるわけですからね。よろしいですか。以上。

○副議長（春田 新一君） これで小宮教義君の質問が終わりました。

○副議長（春田 新一君） 昼食休憩といたします。再開を13時5分からとします。

午前11時56分休憩

午後1時05分再開

○副議長（春田 新一君） 再開します。

報告します。波田政和君から早退の届出があっております。

午前に引き続き、市政一般質問を行います。9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） こんにちは。9番議員、会派市民協働の脇本啓喜です。今回は、6月定例市議会で公表された所信表明について、通告に従い、以下の3点に分類し、質問いたします。

(1) 人口減少対策が果たして対馬市の最重要課題であるか否かについて、①人口減少は日本全国どこか成熟した社会において世界共通に生じる現象であり、一自治体であらがる課題ではないと思います。人口減少抑制に取り組む事も必要ですが、それ以上に人口が減少しても住み続けられる島にしていくことが、より重要な課題だと思います。市長の所見を求めます。

②市長と私の目的把握の相違があるであろう施策の一例が、所信表明5ページの結婚新生活支援事業や出産子育て支援制度の充実を人口減少対策と捉えるかどうかと思います。対馬市は、離島であるため、子育て支援政策の充実で、子育て世代の増加に成功した兵庫県明石市や千葉県流山市のように、子育て世代が周辺都市から移住してくることはそれほど期待できないでしょう。結婚新生活支援事業や出産、子育て支援制度の充実、住民サービスの充実、つまり、福祉の充実施策と捉えるべきで、人口減少対策としては、さほど効果は見込めないと認識すべきだと思います。

婚活支援を福祉の充実と捉えるならば、出産適齢期のみではなく、中高年の婚活の支援も行い、お互いの両親やお互いの介護に備えてもらうことにもつながり、人口が減少しても住み続けられる島の一助になると思います。また、対馬市の医療、介護関連歳出削減にもつながると思われます。市長の所見を求めます。

(2) 人口が減少しても住み続けられる島にするための住民サービスの充実について、①地域包括ケアシステムは、今後、更なる充実を図ると記載しています。

現在、長寿介護課が、地区座談会を開催して住民の声を聞いていることは大変評価しています。上・中・下地域の医療や介護サービス資源は大きく異なり、広い島内できめ細やかなサービスを提供するには、従来の対馬全体を対象とした協議会ではなく、上・中・下の最低3か所に分けて、それぞれの地域別協議をメインにすべきだと思います。市長の所見を求めます。

②10ページに、住民の利便性を向上させるためにDXを着実に推進と記載していますが、具体的にはいつごろからどのようなサービスがDXによって便利になるのか、市長の答弁を求めます。

(3) 人口が減少しても住み続けられる島にするための経済活動の活性化について、①11ページに、対馬市SDGsアクションプランの実行が不可欠、それを実践していくうえで民間資本の知恵と行動は欠かせないと記載されており、私も強く共感します。

今定例市議会で企業誘致に関する条例改正を再度練り直して、対象事業を拡大したり、新規雇用創出人数を緩和して上程したことも評価します。しかし、対馬市が求めている企業誘致像はどのようなものなのかが伝わりにくいと感じています。SDGs未来都市らしく、環境、社会、企業統治の3つの観点から投資先を評価して行う投資であるESG投資の対象事業にはより手厚い支援策を盛り込んだり、既存事業者を含めてHACCP（国際的な食品衛生管理規格）やMSC

（水産資源と環境に配慮し適切に管理された持続可能な漁業で獲られた天然の水産物の証）の認証取得支援策を充実するなどの特徴ある条例改正も含めてはどうかと思います。市長の所見を求めます。

②有人国境離島法関連補助金、離島活性化補助金、及び森林環境税の活用について、それぞれの現状の活用基本方針の大枠について説明を求めます。

③今回の所信表明に貿易推進等、国境の島であるメリットを活かす施策があまり読み取れないのが残念です。例えば、インバウンドが復活していることを機に、比田勝港で国際郵便が取扱い可能となるよう働きかけてはどうでしょうか。

現在、対馬市から国際小包を釜山市へ船便で発送すると、わざわざ神奈川県の川崎東郵便局へ一旦運ばれて、約1か月後に宛先に届きます。これが、僅か約50キロの比田勝港から直接釜山港へ、船便で送ることが可能となれば、お土産品の購入が著しく増加すると思われます。

また、本土から国内配送で対馬まで届けて、その国際小包便を利用する需要も十分予想できると思います。市長の所見を求めます。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 脇本議員の質問にお答えいたします。質問が多岐にわたっておりますので、少々時間を要するものと思いますけども、よろしくお願いいたします。

初めに、人口減少対策が対馬市の最重要課題であるか否かについてでございますが、人口減少により、長期的には税収など、歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、財政の硬直化が進行を強めてまいります。

財政に余裕がなくなれば、公共施設、インフラの老朽化への対応等が難しくなり、全般的に行政サービスの低下を招く恐れがあります。

また、行政サービスだけでなく、地域住民が日常生活を送るために必要な各種サービスは一定の人口規模の上に成り立っています。人口が減少し、過疎化が進むと必要な人口規模を確保できなくなり、金融機関、病院、飲食店、小売店などのサービスの縮小や撤退にもつながります。

現状、本市において、人口を増加させることは大変難しい問題ですが、住み続けられる島にしていくためには、やはり、人口減少を抑制する対策が最重要であると考えているところでございます。

次に、婚活支援を福祉の充実と捉え、対象年齢を引き上げ、中高年の婚活支援を行ってはどうかとの質問でございます。

現在、取り組んでいる子育て支援及び結婚新生活支援事業は、人口減少の抑制になるものと捉えています。また、離島であるがゆえの人口減少対策として、行政サービスの維持及び充実を図り、併せて移住施策に取り組むことは必要不可欠と考えます。その一つが婚活支援であり、出会

いの場の創出として、つしま縁結びプロジェクト実行委員会を設け、市内の未婚男女を対象に社会福祉協議会、及び商工会青年部が主となり、お見合い事業を年2回から3回程度実施し、また出会い、結婚に関する個別相談会においては、毎月1回、事前予約制で実施しております。

事業対象となる年齢につきましては、これまでも年齢制限を設けない中高年を対象としたイベントも開催しており、個別相談等においても、特に年齢の上限を設けることなく、フォローアップについては、アドバイザーによる婚活に向けた面談、婚活相談、イベント等への参加、誘導などの個別サポートを実施しております。

現在、人口減少抑制対策として、独身男女の出会いの場の創出について、既存事業の拡充や新規事業の企画、立案について、横断的に連携した取組を検討するよう指示しているところであります。

議員からいただいた提案も踏まえながら、今後も引き続き、幅広く、参加しやすいイベントの開催、相談、個別フォローを実施してまいります。

次に、地域包括ケアシステムのさらなる充実に向けた地域別協議についてでございますが、平成25年、国の地域包括ケア研究会では、地域包括ケアシステムの構築に当たり、独り暮らし高齢者や高齢者のみの世帯がより一層増加する中で、自助、互助による近隣の助け合いが必要であると整理しています。

加えまして、市、町の少子高齢化や財政状況から、共助、公助の大幅な拡充を期待することは難しく、自助、互助の果たす役割は大きくなることを意識した取組が必要と述べられています。

行政サービスにとどまらず、地域で必要なケアを支える体制が求められるとされたものであり、地域内の連携と近隣住民の助け合いを構築していくためには、住民座談会や協議の場を地域別の小さな単位で設置して、連携、協働していくことが重要とされています。

本市では、生活支援コーディネーター事業において、旧町単位で6つの第2層協議体を設置して、それぞれ年2回程度の会議を開催しております。また、さらに小さな単位での会議として、本年度から令和10年度までの5か年で、市内全ての地区を対象とする住民座談会を実施してまいります。広い市内で各地区の様々な生活の様子や課題などを地域ごとに協議していくことは、極めて重要なことであると、私も認識しております。引き続き、地域別協議の場の運営に努めてまいります。

次に、住民の利便性を向上させるためにDXを着実に推進と記載しているが、具体的にはいつごろからどのようなサービスがDXによって便利になるのかとの質問でございます。

DXとは、御存じのとおり、デジタルトランスフォーメーションの略で、デジタル変革することを指しております。AI技術などのデジタル技術は急速に進歩しており、人々の生活に広く活用される段階に移行しつつあります。

これまでの地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させ、デジタル田園都市国家構想が掲げる全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す絶好の機会と捉え、昨年11月に対馬市わくわくデジタル宣言を行い、市民サービス、地域社会、行政運営の3つの柱で一人一人がそれぞれの変化を楽しみ、誰もが利用しやすく、人にやさしい市民ファーストのデジタル変革に取り組み、持続可能なまちづくりの推進に取り組むことを宣言したところでございます。

事業の取組では、全庁的にDXを推進するため、令和5年度から20代、30代の若い職員で構成するデジタル活用人材部会を立ち上げ、地域や行政運営の課題解消を目指したデジタル技術の活用について企画、提案を進めております。その取組の一つとして、LINEで始めるデジタル総合窓口、スマート公共ラボを導入し、集団検診の予約を本年9月2日からチャットボットによるごみの分別案内、ごみの収集日のセグメント配信や土日、祝祭日のマイナンバーカード受取予約を10月1日から、公式LINEアカウントのリッチメニューに追加して、サービスを開始してまいります。

また、オープンデータで公開している行政情報等を地図データに紐づけて、市民が来庁しなくてもインターネットから様々な情報を閲覧できる公開型GIS等の取組の提案を受けているところでございます。

併せまして、市民のインターネット環境の整備やスマートフォン利用者の増加により、行政サービス等における市民ニーズの多様化が予想されるため、DXアクションプランの策定を令和7年度実施に向けて進めているところであり、併せまして、高齢者等がデジタル社会の恩恵を実感できるよう高齢者等デジタル活用支援を進めてまいります。

次に、対馬市が求める企業誘致像、及び特徴ある条例改正についてでございますが、まず、本定例会に上程いたします対馬市企業誘致条例の一部を改正する条例の内容に対し、一定の評価をいただきありがとうございます。今回の条例改正では、対象業種の拡大をはじめ対象要件の緩和、各種奨励金の新設や拡充等を盛り込んでおり、県下市町にも見劣りしない制度として設計しておりますので、これまで以上に企業立地に向け尽力してまいりたいと考えております。

次に、本市が進める業種及び企業像でございますが、地元事業者との競合が比較的少ない業種であることが前提となりますが、島内において求職数が求人数を超過している業種であり、女性や若者が求める職種が中心となります。その中で、資本金が一定あり、経営状況が良好な企業を中心に働きかけを行い、立地協議を進めている状況でございます。

なお、特に必要な業種といたしましては、直近1年間の中で本市における有効求人倍率は、全体では1.2倍強から1.4倍強で推移しておりますが、女性が中心と想定される事務的職業においては、本年6月時点で0.46倍となっており、毎月50人前後の求職希望者が職につけていない状況でありますことから、情報処理等を含む事務系企業を最優先に立地に向けた協議、調整

を行っております。

次に、E S G投資対象事業やH A C C P、M S C認証取得等に対する既存事業者も含む支援策についてでございますが、特に、地元事業者にとってはかなりハードルが高い制度と認識しております。しかしながら、本市、S D G sアクションプランに掲げる持続可能なしまづくりを実践していくための施策として、さらなる支援策の必要性は十分理解するところでございますので、そこにチャレンジする企業への支援策については、企業ニーズ等も踏まえ、今後、関係する部署間にて検討を進めてまいります。

次に、国境離島法関連補助金、離島活性化補助金、森林環境税の現状と活用方針についてでございますが、まず、有人国境離島法関連の補助金といたしましては、平成29年4月1日施行の有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法により、地域社会維持推進交付金の中で、様々な恩恵を受けているところでございます。

同交付金は、航路、航空路運賃の低廉化事業、農水産品の輸出及びこれらの原材料等の輸入に対する輸送コスト支援事業、民間事業者等の創業や事業拡大に対する支援として、雇用機会拡充支援事業、交流人口拡大のための旅行商品の開発、実証等を行う滞在型観光促進事業の4つの支援事業で構成されており、平成29年以降、毎年、事業費ベースで約10億円から14億円、国費ベースで約6億円から9億円程度を活用している状況でございます。

なお、令和5年度実績としては、国の予算額約52億円に対し、長崎県全体で約29億円であり、約55%を占めており、本市においても8億7,000万円で、全体予算額の約17%を活用しております。特に輸送コスト支援事業による農水産業事業者の経営の安定化や雇用機会拡充支援事業による設備拡大や新規創業、滞在型観光促進事業による宿泊業をはじめとする観光産業への支援など、本市経済の活性化のためには必要不可欠な交付金と言えます。

次に、離島活性化交付金につきましては、離島の自立的発展を促進し、島民の生活安定、福祉向上を図るとともに、地域間交流を促進し、無居住離島の増加及び人口の著しい減少を防止することを目的として、大枠で定住促進事業、交流促進事業が補助対象とされております。

昨年度の本市における交付金の活用実績は、木材関係及び水産加工品関係の輸送コスト助成事業、島の魅力のPRによる移住定住促進のための事業など、定住促進事業に約1億6,700万円、S D G s交流事業、離島留学生受入事業、対馬の歴史、自然をテーマにした観光PR事業など、交流促進事業に約1,900万円、併せて約1億8,600万円でございます。

次に、森林環境税についてでございますが、市の森林環境譲与税の活用は、国の法令で定められており、市の実情に応じて、市が行う森林の間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を幅広く、弾力的に実施することができるものでございます。

そのため、本市においては、森林環境譲与税を活用するに当たり、林業事業体に幅広く意見を聴取することに努めており、まずは、国や県の既存の補助事業が適用できる場合は、十分にその活用を図りつつ、森林環境譲与税との事業分担を明確にした上で、有効活用及びメニューの拡充に努めております。

なお、昨年度の活用実績は、主に、森林整備と一体となった森林作業道の補修経費に約2,700万円、林地残材解消のため、チップ工場まで未利用材の運搬経費に約2,000万円、本市が行う森林経営管理法に基づく意向調査の実施経費に約700万円、全体で約6,200万円でございます。

最後に、貿易推進等国境の島であるメリットを生かす施策についてでございますが、国内の他地域と比較いたしまして、韓国市場へは最も近いことから、コスト面で優位であると言えます。コロナ禍で対馬のみならず、世界的にも経済が悪化し、貿易関連におきましても一時大きく落ち込んでおりましたが、令和3年を底に回復傾向にあり、低迷していた木材や水産物の輸出入といった物流のみならず、インバウンドの回復に伴う人流の増加による旅行消費のようなサービス貿易の増加にも期待しているところでもあり、地元経済の活性化や雇用の増大につながるものと考えております。

海外との取引においては、市場の把握や潜在する顧客などの調査分析が重要であるとともに、様々なリスクに対応することが必要であることから、市といたしましても、行政としてできることについては協力を惜しまず、支援してまいりたいと考えております。

最後に、一例として御提案いただいております比田勝港での国際郵便の取扱についてでございますが、対馬の地理的特性を生かした経済活性化策として理解をいたしますが、非常にハードルが高いものと認識しておりまして、現段階では働きかけは考えておりません。

以上でございます。

○副議長（春田 新一君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 丁寧な答弁、ありがとうございました。

まず、確認から先にさせていただきます。今の答弁の中で、人口減少対策が最重要課題と考えるかということについて、私も、この人口減少抑制策、やる必要はないというふうに言っているではありません。ただ、目標が人口減少抑制ではなくて、減ってでもここに住み続けられるということにもう少し目を向けていったほうがいいんじゃないかということで提案をさせていただいています。

なかなか市長も答弁の中でおっしゃられたように、世界的なというか、成熟した社会ではこれもう当然の動きですので、一自治体で努力してもなかなか難しいということは、皆さん、意見が一致しているところだと思います。

先ほど、例も挙げましたように、対馬市としては島ですので、よそから簡単に移住してくる、移り住んでくる、仕事を変えてもできるというような形がなかなかできるところではないので、なおさら難しいということは十分理解できます。

それから、婚活推進のことについても、今回、私が提案した中高年のほうについても、今までもやってきているが、また提案されたので検討はしてみるという答弁であったと思います。これから子どもはもう生める年齢ではないかもしれませんが、その人たちがここで住み続けられるような形にしていくこと、よそから持ってくるのも大事ですが、これちょっと人とお金、物と一緒にしてはいけないんですが、よく最近、市長もおっしゃられて、漏れバケツの理論ですね。ここから出るのを防ぐというのも大事だと思いますので、その点についても十分配慮していただきたいなというふうに思います。

ここまで一応、第1番目については、私の捉え方で答弁よろしいでしょうか。2番目のほう、1番目は終わりましたので2番目に行きます。

住民サービスの充実についてなんですが、地域包括ケアシステムのところで、自助、互助が可能となる環境整備が大事なんだというような答弁であったと思います。私も小さい集落まで担当部署が出かけていって、生の声を聞いているということも十分聞き及んでいます。今後もそういった形で、生の声を聞きにいった、そして、対馬全体の協議会で生かしていただきたいなというふうに思います。

2番目のDXについてですね、市民ファーストの理念でいくんだという答弁があったと思います。おっしゃるとおりだと思います。ただ、このDXについて、ただ単なるデジタル化することではなくて、前も申し述べたと思うんですが、大事なのは、このキーは職員の事務負担を軽減することによって、職員を現場に行っていただく機会を増やす、先ほど言った、生の声を聞いていただくことを増やす、これがDXの一番の重要な点だなというふうに思っています。そうすることで、今、市長がおっしゃる市民ファーストにつながるのではないかなと思うんですが、今のDXの肝について、理念について、市長、私の考えについて所感をお願いします。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） このDXにつきましては、協本議員おっしゃられるとおりだというふうに私も思っておりますし、もともとはこのDXが変革することがDXでございますので、この変革することによって、職員ももちろんこの職務を有効に時間を使うことによって、他の業務にも目が行き届くことになろうかというふうに思っておりますし、そのことによって、最終的には市民ファーストへの心遣いが醸成されていくものだというふうに思っております。

以上です。

○副議長（春田 新一君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（９番 脇本 啓喜君） では、少し詳しく。先日の対馬地域病院運営協議会で、新築移転される上対馬病院の開院は令和９年秋に、病床数は現６０床を４０床に削減する予定であること。また、対馬病院は、急性期病床を削減し、地域包括ケア病床を１００床程度に増床することが公表されました。このような医療資源環境の変化については、長崎県病院企業団と協力して市民に広報し、各地域に応じた地域包括ケアシステムの構築の円滑な推進に努めるべきだと思います。

長崎県病院企業団は、地域での診療が地域を創る郷診郷創を理念としています。この理念実現には、長崎県病院企業団自体の努力だけではなく、その医療機関所在地の自治体及びその住民の協力も不可欠です。まずは情報公開が大事です。

手始めに、長崎県病院企業団と連携して、上対馬病院の新築移転に関する住民説明会の早期開催を提案します。市長の答弁を求めます。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 今、議員のほうもおっしゃられましたように、現在、６０床の上対馬病院は、人口減少、そして患者数の減少関係から４０床を目標に進められているところでございます。そのほかに、まだまだいろいろと内容等も検討を進められていると聞いておりますけども、これらの関係がある程度、まとまった段階で地域の方々、そして北部地域の方々に説明を求めることが私も必要であろうというふうに考えているところであります。

○副議長（春田 新一君） ９番、脇本啓喜君。

○議員（９番 脇本 啓喜君） 今、市長のほうから、ある程度、構想が固まった段階でという答弁がありました。そのある程度、構想が固まったというところがどこまでなのかというのが微妙なところですが、なるべく、もう報告ではなくて、こういうふうにしますっていう報告ではなくて、少しでも住民の意見が反映される段階、その段階で、まずは、今こういうふうにしようと思っているんだということで、説明会を開いていただくのが望ましいかと思いますので、その辺りは御配慮いただくようお願いいたします。

それから、人口減少しても住み続けられる島にするための経済活動の活性化についてなんですが、対馬市における令和６年度国境離島法関連交付金の９割強は運賃低廉化事業や輸送コスト支援事業に費やされています。一方で、同交付金に占める令和６年度の雇用機会拡充事業は、対前年度比約６割も減少しています。資産として残らない交付金の支出がこれ以上増加すると、国からの支援が削減されるのではないかと大変危惧されます。確かに、本土までの高額な輸送コストが島内一次製品の競争力を削いでおり、本土の一次製品と少しでも同じ土俵で競争できるように行政が支援することは必要でしょう。しかし、交付金の活用は一過性の支出ではなく、何か形が残るもの、あるいは中長期的に展望が見える事業への支出への転換が求められていると思います。

この考えについて、市長、何か所見があればお答えください。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） この件につきましては、担当部長のほうからお答えさせたいと思います。

○副議長（春田 新一君） しまづくり推進部長、三原立也君。

○しまづくり推進部長（三原 立也君） ただいま御質問いただきました件でございますけれども、確かに、輸送コスト、それから運賃低廉化事業のほう国境離島交付金の中で大きなウエートを占めておりますけれども、脇本議員がおっしゃられましたように、どうしても生活維持の交付金という観点からそういったものにウエートが大きくなっているというところで御理解をいただきたいと思います。

○副議長（春田 新一君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 御理解いただきたいということですが、私が、やっぱり懸念しているのは、どうしてもそういった使い道であれば、国のほうから、毎期間、毎期間、そういうことのためだけに支出していると、今度はほかの国境離島以外のところからそういう使い方だけに使うのかというふうな批判が国のほうに起こる可能性が高いと思うんです。そうしたら、この規模の補助金がもらえなくなってくるんじゃないかというふうに危惧しています。

今、部長のところでもやっていらっしゃる、いろんな補助金制度ありますよね。そのときに、その補助金を使って、何か備品を購入したり、いろんなものを予算として計上してくるときに、消耗品はなるべく避けてくださいと。これからその事業が発展するために使えるような備品の購入に充ててくださいね、そういう指導をされているんじゃないですか。

それと同じように、せっかくある、確保できているこの交付金が減らされないために、その輸送コストとか運賃の補助とか、それ以外に対馬市が何か発展することのために使うことを一緒に考えていきましょうという提案です。御理解いただけますか。

○副議長（春田 新一君） しまづくり推進部長、三原立也君。

○しまづくり推進部長（三原 立也君） 脇本議員の御提案は十分に理解できております。ただ、どうしても交付金の上限額というものがございますので、その中で、まずは市民の皆様が安心、安全に生活できる環境、そういったものに多く費やしている状況というのは、なかなかこう割合を変えるというのは難しいのかなとは思っておりますけれども、また雇用機会拡充支援事業あたり、そういったものの要望が多く上がってくるようであれば、そういった点を踏まえて、今後検討していきたいと思っております。

○副議長（春田 新一君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） ですから、ちょっと厳しいいい方かもしれないんですが、そういう創業支援等の手が挙がってくればじゃなくて、挙がってくるように仕向けていくのが行政の仕

事だと思いますので、もちろん、本当は民間が、私はこういうことをやりたいといって手を挙げていくのがあれですよ。でも、今こういった補助金、交付金がありますから活用してくださいね。まだ知らない方もいらっしゃると思うんですね。そういうところにも声をかけて、先ほど言ったように、銀行からもお金が出やすいような、そういうE S G投資とか、そういったところにも探してきてでも、対馬の課題を解決してもらうように、私もいろんなところを回りながらやっていきたいと思いますので、協力してやっていただきたいと思います。

それから、最後ですが、対馬市は、サーキュラーエコノミーをコンセプトにSDG s 未来都市に採択されており、循環型経済の普及を標榜しています。循環型経済とは単にリサイクルを推進するだけではなく、食料の輸送量、輸送距離の削減を図ろうというフード・マイレージも意識した地産地消を推進することも重要な取組です。ひいては、島内からお金が外に流出する額を抑制して島内でお金を何度も循環させることで、トータル同じ消費額でも地域内消費が活性化されます。

つまり島内の内需を喚起、あるいは創出することが、島の経済活性化にとって重要な取組だと思います。先ほど、市長の答弁の中で、輸出とか輸入とかの補助というような言葉があったんですけど、移出、移入の間違いですね。輸出とか輸入についてはWTO第3条で禁止されていることなので、今、本土ではなくて貿易のほうに何とかそういう補助金をつけてやってくれないかということもいろいろ考えたんですけども、国のほうでそれは禁止されているので難しいと思います。

とすれば、今言ったように、本土に出すのもちょっと輸送コストがかかる。韓国のように貿易に出すにもこういった問題がある、そうすれば、島内の需要を喚起することが大事だというふうに思います。

そこで、例えば、対馬木材利用行動計画の3、取組目標（2）公共土木工事における地元産材の利用の項目に、具体例として木製ガードレールが掲載されています。確かに金属製の既製のガードレールと比較してコストはかかりますが、地元産木材の需要拡大及び地域循環経済の推進の観点から、木製ガードレールを製作する製材所設備投資に補助金を支出する等について検討してみるのはいかがでしょうか。市長の答弁を求めます。

○副議長（春田 新一君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 今現在、この土木工事関係に木材が活用されておりますのが、支保工関係はもちろんでございますけども、簡易土留め擁壁等にも間伐材等を活用しているところでございます。

そういう中、この木製のガードレールとなりますと、その耐久強度、こちら辺がどうなってくるのか、これは、おそらく私も話したことがありませんけど、試験センターあたりと十分な調査、研究等が必要になってくるものと思います。ただ、この木材関係で10階建て以上のビルが建

てられるような、こういった構造もできてきておりますので、そこら辺を活用していけば、可能になってくるのかなと思っております。

そのためには、やはり、この対馬材をこの島内で乾燥をさせて、そして、合成材とする工場等が必要となつてまいりますので、そこら辺の取組等は、これからの研究だというふうに思っております。

○副議長（春田 新一君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） おっしゃるとおりだと思います。現在、一応、木製ガードレールについては、既成の品をつくっている会社もあるんですが、そこから取っていたんでは、今、言った意味がないわけでして、今、市長がおっしゃられるように、それが製作できるようなところを育てていくというか、手を挙げていただいて支援していくとか、そういうことになってくるかと思えます。

これは、本当一例で挙げさせていただいたんで、いろんなところから、こういった具合に対馬産木材に限らず、対馬の一次産品をこういう使い方をしたらどうだ、使い先はこういったところがあるよというのを、やっぱり市民全体で考えながらやっていくというのが、重要なと思います。

例えば、なかなか本来ならば建築資材として使うのが一番木材としての使用方法になるかと思うんですが、例えば、公共施設の外壁、今ブロック塀であるところを木材に代えるとか、そういうところからでも、少しでも需要を伸ばしていくということに取り組んでいかれたらどうかと。

国際ターミナル、国内ターミナル、比田勝、厳原も新しいものができましたけど、その中でも、国の法律で公共施設は木材で造れというふうに書いてあるんですが、補助金を使うとなると、どうしてもコストを下げろ、コストを下げろということで使えないという、本当苦しいということも分かるんですが、どうにかして少しでも対馬産材だけではなくて、対馬産品が対馬で消費されることを進める、そういう施策を今後とも考えていっていただきたいと思えます。もちろん、私もいろいろと提案させていただきますので、よろしくお願いいたします。

以上で今日の質問を終わります。ありがとうございました。

○副議長（春田 新一君） これで、脇本啓喜君の質問を終わりました。

○副議長（春田 新一君） 以上で、本日予定しておりました市政一般質問は終わりました。明日も引き続き、定刻から市政一般質問を行います。

本日はこれで散会いたします。お疲れさまでした。

午後1時55分散会
